

Asian Journal of
**HUMAN
SERVICES**

Printed 2014.1030 ISSN2186-3350

Published by Asian Society of Human Services

*O*ctober 2014
VOL. **7**



Asian Society of Human Services

SHORT PAPER

教育センターにおける特別支援教育に関する 情報提供の実態と課題 —Web サイトでの情報発信を通して—

森 浩平¹⁾²⁾ 友寄 未沙紀³⁾ 田中 敦士³⁾

1) 東北大学大学院教育情報学研究所・教育部

2) 日本学術振興会特別研究員

3) 琉球大学教育学部

<Key-words>

データベース, 学習教材, 指導方法研修講座, 教育相談

ktv_m_kohei@yahoo.co.jp (森 浩平)

Asian J Human Services, 2014, 7:135-148. © 2014 Asian Society of Human Services

I. 問題と目的

1. 特別支援教育への転換

わが国では「今後の特別支援教育の在り方について（最終報告）」（特別支援教育に関する調査研究協力者会議, 2003）を受け、これまでの障害の程度に応じて特別の場で指導を行っていた「特殊教育」から障害のある幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じて適切な教育的支援を行う「特別支援教育」への転換が方向づけられた。これを受け、学校や地域における特別支援教育体制の条件整備を行うために様々な特別支援教育体制推進事業が実施されてきた。平成 18 年度（2006）には教育基本法の改正で障害のある者に対する教育上の支援について規定され、翌年の平成 19 年度（2007）4 月 1 日には学校教育法に特別支援教育が明記され施行されるなど特別支援教育に関する法制度の整備が進められてきた。法制度のみならず、「個別の指導計画」や「個別の教育支援計画」の策定、特別支援学校のセンター的機能などの特別支援教育の充実に向け様々な取り組みを行ってきた。

また、このような特殊教育から特別支援教育への転換の流れを受け、「学校関係者、保護者、市民等に対し、特別支援教育に関する正しい理解が広まるように努めること」（文部科学省, 2007）と理解推進を提言し、ますます特別支援教育に関する情報提供の重要性が指摘されるようになった（谷本・渡瀬, 2013）。特別支援教育が適切に実施されるには、保護者や地域の人々、教員に向けた詳細で充実した情報提供は欠かせないものである。

Received

July 3, 2014

Accepted

August 28, 2014

Published

October 30, 2014

2. 「個別の指導計画」と「個別の教育支援計画」

特殊教育から特別支援教育への転換の中で行われた取り組みのひとつに「個別の指導計画」と「個別の教育支援計画」の策定がある。「個別の指導計画」とは、幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに対応して、指導目標や指導内容・方法を盛り込んだ指導計画であり、単元や学期、学年等ごとに作成され、小・中特別支援学校の学習指導要領においても自立活動の指導に当たって作成することと規定されている。また、「個別の教育支援計画」とは他機関との連携を図るための長期的な視点に立った計画であり、一人一人の障害のある子どもについて、乳幼児期から学校卒業後までの一貫した長期的な計画を学校が中心となって作成するものである。作成に当たっては関係機関との連携が必要となり、保護者の参画や意見等を聴くことなどが求められている。尚、平成17年度の中央教育審議会の答申では今後の運用状況を踏まえつつ、「個別の指導計画」と併せて学習指導要領等への位置付けを行うことも提言されている。

このように教員は児童・生徒の実態を把握し、効果的な支援を行うために指導案や教材教具の作成と同じく、これらの計画の策定も同時に行っていかなければならない。

3. 教育センターにおける情報提供

中村(2008)は、特別支援教育が全ての教員の課題になったと言っても過言ではなく、全ての学校で特別支援教育が実施されるには教員の研修の充実が急務であるとし、全国の特別支援教育センター等で実施されている現職研修の内容や対象についてホームページを通じて調査を行っている。教育センターは都道府県教育委員会の出先機関であり、調査研究、教員研修、相談業務の3つを業務の柱としている。そのうち特別支援教育にかかる部門を独立させたのが特別支援教育センターである(渡辺・小野, 2006)。教員の現職教育の中心的役割を担っているこれらのセンターでは、特別支援教育に関する充実した情報提供を行っていくことが望まれるであろう。

情報提供の手段として書籍やパンフレット、インターネット等、様々な手段が考えられるが、その中でもインターネットは現代社会において誰もが情報を検索利用することが容易になり、直接足を運ばなくても、手軽に多くの情報を入手することができる。そういった利便性から情報提供等に多く活用されている。また、渡邊・中村・渡邊ら(2005)は障害のある児童生徒の教育に関するWebサイトでの情報提供体制の現状と課題を明らかにするため、教育センターや特殊教育センター等へアンケート調査を行っており、障害ある子どもへの支援を充実させていく上での、教育関係機関のWebサイトからの情報提供の役割について以下のようにまとめている。

4. Webサイトでの情報提供

特殊教育が行われていた時代に渡邊・中村・渡邊ら(2005)は、特別支援教育に関する情報提供の状況について教育委員会、教育センター・特別支援教育センター、特別支援学校のWebサイトの情報提供の項目や、特別支援学校が教育委員会、教育センターのWebサイトに期待する情報提供項目等についてアンケート調査を行っている。教育センター・特別支援教育センターのWebサイトで現在、どのような情報提供を行っているかという問いに対し、最も多かった回答は「研修講座・研究会情報」(88.0%)次いで「教育相談情報」(78.0%)、

次いで「指導方法」(50.0%)となっていた。また特別支援学校が教育センター・特別支援教育センターの Web サイトに期待する情報について最も回答が多かったのは「学習教材」(75.8%)であり、次いで「指導方法」(74.7%)、次いで「研修講座・研究会情報」(72.0%)となっており、教員は学習指導に役立つような具体的情報や教員研修に関する情報についての期待値が高かった。

このように障害のある子どもの教育の推進・支援を充実させていく上で、Web サイト等による情報提供や理解啓発活動は、重要な役割を果たすようになり、実際に指導を行う教員も教育関係機関等に多くの情報を求めている。

5. 本研究の目的

近年の急速な社会の情報化の進展に伴い、障害のある児童生徒の教育に関する情報提供体制を整備していくことは、重要な課題のひとつとなっている(渡邊・中村・渡邊, 2005)。しかし、2007年に特別支援教育が施行された後、教員の現職教育において中心的な役割を担う都道府県の教育センターの Web サイトについて、その情報提供体制の現状は明らかにされていない。本研究の課題として、障害のある子どもの教育に関する情報提供体制を明確にし、今後どのようにしていく必要があるのかを明らかにすることができる。

そこで本研究では、全都道府県の教育センターの Web サイトに関して、上記で最も回答が多かった「学習教材」、「指導方法」、「研修講座・研究会情報」に着目し、新たに特別支援教育の施行から関心が高まったと考えられる「個別の指導計画」、「個別の教育支援計画」に関する項目を加えながら全国の教育センターWeb サイトで提供している情報の具体的な内容を閲覧分析し、教育センターWeb サイトの情報提供の現状と今後の課題について検討することを目的とした。

II. 方法

1. 調査対象

国立特別支援教育総合研究所のリンク集に記載のある都道府県の教育センター(58機関)を対象とした。内訳は、北海道・東北地区(8機関)、関東・甲信越地区(13機関)、東海・北陸地区(9機関)、近畿地区(8機関)、中国・四国地区(10機関)、九州地区(10機関)である。これらの機関のうち、47機関は都道府県の教育センターであり、11機関は市のセンターである。また特別支援教育センターは58機関中9機関であった(平成25年度12月時点)。

2. 調査期間

2013年10月～11月に、全都道府県教育センターの Web サイトを閲覧分析した。

3. 調査内容及び方法

(1) Web サイトの開設率

全国の教育センターWeb サイトの開設率の調査については、国立特別支援教育総合研究所の Web サイトからリンクをたどってログインし、調査を行った。見つからなかった場合は検

索エンジンを用いて、センター名をキーワードとして検索した。

(2) Web サイト上での情報提供項目と評価基準

Web サイト上に記載のある情報のうち、設定した8つの項目(表1)について、独自の評価基準(表2)を用いて分析を行った。閲覧して見当たらなかったものはサイト内検索を行い、該当しない場合は「項目なし」とし、パスワードやIDが必要となる項目については分析対象外とした。

表1 Web サイト上での情報提供項目

①教育相談(連絡先、相談方法、相談内容)
②研修講座(講座名、講座内容)
③指導案(記入例、様式、事例、実践の記録)
④個別の指導計画(概念、記入例、様式、ハンドブック、事例、実践の記録)
⑤個別の教育支援計画(概念、記入例、様式、ハンドブック、事例、実践の記録)
⑥学習教材・教具(写真・文章で紹介・指導案・実践の記録)

表2 情報提供項目の評価基準

①教育相談に関する項目				
1:項目なし	2:連絡先の記載	3:相談方法の記載	4:相談内容の記載	5:相談事例の記載
②講座・研修に関する項目				
1:項目なし	2:講座名の記載	3:講座内容の記載		
③指導案に関する項目				
1:項目なし	2:書き方の記載(記入例、様式、等含む)	3:指導案の事例がある	4:指導の事例と実践の記録がある	
④個別の指導計画に関する項目				
1:項目なし	2:概念等の意味書き	3:書き方の記載(記入例、様式、等含む)	4:指導計画の事例	5:指導計画の事例と実践の記録
⑤個別の教育支援計画に関する項目				
1:項目なし	2:概念等の意味書き	3:書き方の記載(記入例、様式、等含む)	4:指導計画の事例	5:指導計画の事例と実践の記録
⑥教材・教具に関する項目				
1:項目なし	2:教材・教具の紹介	3:指導案や実践の記録		

(3) Web サイトにおける情報収集の活用

全教育センターWebサイトの更新情報や検索機能の有無を調査し、更新状況については表3の評価基準を用いて分析を行った。

表3 Webサイトの更新状況の評価基準

1:記載なし	2:半年以上 前の更新	3:半年以内 に更新	4:1ヶ月以内 に更新	5:2週間以内 に更新	6:1週間以内 に更新
--------	----------------	---------------	----------------	----------------	----------------

Ⅲ. 結果

1. Webサイトの開設率

(1) 全国の教育センターWebサイト開設の有無

調査の結果、全国の教育センター58機関のうち、センター独自のWebサイトを開設していたセンターは54機関で、開設率は93.1%であった。残りの4機関(6.9%)では独自にサイトは開設されていなかったが、教育委員会のWebサイトの項目にページを設置するなどして情報提供を行っていた。全国のすべてのセンターが何らかの形でWebサイトによる情報提供を行っていた。

(2) 全国の教育センターWebサイトの項目別開設率

全国の教育センターWebサイトの各項目の開設率は表4の通りである。開設率が9割を超え、ほとんどのセンターで開設されていた項目は2項目あり、①教育相談に関する項目が91.4%(58機関中53機関)、②講座・研修等に関する項目が全体の94.8%(58機関中55機関)であった。次いで開設率が7割を超えた項目は③指導案に関する項目が70.7%(58機関中41機関)、⑥教材・教具に関する項目が70.7%(58機関中41機関)であった。最も少なかった項目は④個別の指導計画に関する項目が51.7%(58機関中30機関)、⑤個別の教育支援計画に関する項目が51.7%(58機関中30機関)であった。

表4 全国の教育センターWebサイトの項目別開設率 (n=58)

項目	機関数	開設率 (%)
① 教育相談	53	91.4%
② 講座・研修	55	94.8%
③ 指導案	41	70.7%
④ 個別の指導計画	30	51.7%
⑤ 個別の教育支援計画	30	51.7%
⑥ 教材・教具	41	70.7%

(3) 全国の教育センターWebサイトの項目別情報公開率

全国の教育センターWebサイトには閲覧制限されている項目やページがある。項目別の情報公開率は表5の通りである。①教育相談に関する項目、②研修講座に関する項目、④個別の指導計画に関する項目、⑤個別の教育支援計画は情報公開率が95%以上と高い割合を示していた。③指導案に関する項目、⑥教材・教具に関する項目は他の項目に比べ低い割合を示した。

表5 全国の教育センターWebサイトの項目別情報公開率 (n=58)

項目	開設数	閲覧可能数	閲覧可能率 (%)
① 教育相談	53	53	100.0%
② 講修・講座	55	53	96.4%
③ 指導案	41	27	65.9%
④ 個別の指導計画	30	29	96.7%
⑤ 個別の教育支援計画	30	29	96.7%
⑥ 教材・教具	41	32	78.0%

2. Web サイト上での情報提供

(1) 項目別の情報提供内容

教育センターWebサイトの情報提供内容について、評価基準を基に項目別に分析を行った。以下は項目ごとの情報提供内容の分析結果である。

①教育相談に関する項目の情報提供内容

教育相談に関する項目の情報提供内容について調査した結果が表6である。8割以上のセンターで教育相談に関して電話番号又はメールアドレス等の連絡先や電話相談、来所相談、メール相談等の相談方法案内、相談内容の詳細な記載があった。加えて、相談事例が記載されていた教育センターは58機関中3機関(5.2%)であり少数ではあるが、相談者(児)の課題状況、相談経過、Q&Aなどの質疑応答等、詳細な記載があった。

表6 教育相談の情報提供内容 (n=53)

評価段階	機関数	割合 (%)
1: 項目なし	5	8.6%
2: 連絡先の記載	0	0.0%
3: 相談方法の記載	5	8.6%
4: 相談内容の記載	45	77.6%
5: 相談事例の記載	3	5.2%

②講座・研修に関する項目の情報提供内容

講座・研修に関する項目の情報提供の内容を調査した結果が表7である。全国の教育センターWebサイトのうち8.9%(58機関中5機関)は講座・研修のみの記載であった。85.7%(58機関中48機関)は講座・研修名に加え、講座・研修のねらい又は目的、内容、対象校種等の記載があり、中には受講後の受講者の声やタイムスケジュール等、より詳しい記載をしているセンターもあった。

表7 講座・研修の情報提供内容 (n=58)

評価段階	機関数	割合 (%)
1: 項目なし	3	5.4%
2: 講座・研修名の記載	5	8.9%
3: 講座研修内容の記載	48	85.7%

③指導案に関する項目の情報提供内容

指導案に関する項目の情報提供の内容を調査した結果が表 8 である。そのうち最も高い割合であったのは、指導案の事例の記載で 45.5% (44 機関中 20 機関) であった。また、指導案の事例に加えて実際に授業実践を行った後の反省点や評価、子どもの様子といった実践の記録の記載があった機関が 13.6% (44 機関中 6 機関) であった。全体の約 6 割のセンターで各都道府県の教職員によって作成された指導案が記載され、都道府県民や教員に限らず誰もが Web 上で閲覧することができるようになっている。ほとんどのセンターで指導案が校種毎に分類され、データベースとして検索を掛けることが可能であった。

表 8 指導案の情報提供内容 (n=44)

評価段階	機関数	割合 (%)
1: 項目なし	17	38.6%
2: 書き方等の記載	1	2.3%
3: 事例の記載	20	45.5%
4: 事例と実践の記録の記載	6	13.6%

④個別の指導計画に関する項目の情報提供内容

個別の指導計画に関する項目の情報提供の内容を調査した結果が表 9 である。記載があったもののうち、最も高い割合であったのは、個別の指導計画の書き方、記入例、様式等の記載で 36.8% (57 機関中 21 機関) であった。次に個別の指導計画の概念や用語の解説のような意味書きの記載があったものは、8.8% (57 機関中 5 機関) であった。指導計画の事例や実践の記録の記載があったのを合わせても約 5% (57 機関中 3 機関) であり、ごく少数である。全体的に他の項目と比べると項目なしの割合が高くなっていた。

表 9 個別の指導計画の情報提供内容 (n=57)

評価段階	機関数	割合 (%)
1: 項目なし	28	49.1%
2: 概念等の記載	5	8.8%
3: 書き方等の記載	21	36.8%
4: 事例の記載	2	3.5%
5: 事例と実践の記録の記載	1	1.8%

⑤個別の教育支援計画に関する項目の情報提供内容

個別の教育支援計画に関する項目の情報提供の内容を調査した結果が表 10 である。記載があったもののうち最も高い割合を示したのは個別の教育支援計画の書き方、記入例、様式等の記載で 31.6% (57 機関中 18 機関) であった。次に個別の教育支援計画の概念や用語の解説のような意味書きの記載があったのが 15.8% (57 機関中 9 機関) であった。教育支援計画の事例や実践の記録の記載があったのは合わせても約 3% (57 機関中 2 機関) であり、前述の個別の指導計画よりも低い値を示している。また個別の指導計画と同様に他の項目と比べると項目なしの割合が高く、各評価の割合については、個別の指導計画と近い値となっていた。

表 10 個別の教育支援計画の情報提供内容 (n=57)

評価段階	機関数	割合 (%)
1: 項目なし	28	49.1%
2: 概念等の記載	9	15.8%
3: 書き方等の記載	18	31.6%
4: 事例の記載	1	1.8%
5: 事例と実践の記録の記載	1	1.8%

⑥教材・教具に関する項目の情報提供内容

教材・教具に関する項目の情報提供の内容を調査した結果が表 11 である。記載があったもののうち、自作や既成品を含む教材・教具が写真や画像、ビデオ、文章等で紹介されている機関が 59.2% (49 機関中 29 機関) であった。特別支援教育の分野では各都道府県の教職員の自作の教材・教具の作り方や使い方、対象児などの記載があるセンターもあった。加えて指導案やそれらの教材・教具を使った授業実践等の記録又は指導案が共に記載されている機関が 6.1% (49 機関中 3 機関) であった。全国の教育センター58 機関のうち、32 機関 (65.3%) で教職員に限らず誰もが Web サイト上で閲覧することが可能であった。

表 11 教材・教具の情報提供内容 (n=49)

評価段階	機関数	割合 (%)
1: 項目なし	17	34.7%
2: 写真や文章等での紹介	29	59.2%
3: 指導案又は 実践の記録の記載	3	6.1%

3. Web サイト上における提供情報の活用

(1) 教育センターWeb サイトにおける更新状況の情報提供

①Web サイトの更新情報提供の有無

調査の結果、全国の教育センターのうち、Web サイトのトップページに新着情報やお知らせなどにおいて更新日の記載 (最終更新日の記載を含む) をしていたのは 86.2% (58 機関中 50 機関) であった。ほとんどのセンターでは新着情報、更新情報のお知らせを Web サイトのTOP ページに設けていた。全体の 13.8% (58 機関中 8 機関) の機関では最終更新日などの更新状況は記載されていない状況にあった。

②Web サイトの更新状況と平均差日

Web サイトに更新日の記載があった機関の更新状況をまとめたものが表 12 である。最も高い値を示したのは閲覧調査日から最終更新日が 1 週間以内の機関で全体の 31.0% である。半年以内に更新日の記載があった機関は 27.6% であった。次いで 1 ヶ月以内は 15.5%、次いで 2 週間以内は 10.3% となっている。尚、1 週間以内に更新があったもののうち、差日が 0 であった機関もあった。一方で調査閲覧日から記載されている最終更新日まで 214 日の差日があり、ほとんど更新されていない機関もあった。また、全体の差日の平均日数等は表 13 の通りである。全体の平均差日は 26.2 日、標準偏差は 37.2、最大値は 214 日、最小値は 0 日であり、センターによって更新状況、更新頻度は大きく異なっていた。

表 12 Web サイトの更新情報 (n=58)

評価段数	機関数	割合 (%)
1: 項目なし	8	13.8%
2: 半年以上	2	1.7%
3: 半年以内	16	27.6%
4: 1ヶ月以内	9	15.5%
5: 2週間以内	6	10.3%
6: 1週間以内	17	31.0%

表 13 Web サイトの更新差日(n=50)

平均	SD	最大値	最小値
26.2	37.2	214	0

(2) 教育センターWeb サイトの検索機能の有無

調査の結果、センターWeb サイトに検索機能があるサイトは 65.5% (58 機関中 38 機関) であった。検索機能はほとんどの Web サイト TOP ページに設置され、サイト内のキーワードを検索するサイト内検索を行うことができた。尚、ここでは研究論文や文献をまとめたデータベース等のみの検索機能は含めないこととする。

IV. 考察

1. Web サイトの開設率、項目開設率、項目別情報公開率

Web サイトの開設率について、全国の教育センターが独自の Web サイトを開設している割合は 9 割を超え、教育委員会等の公的機関の Web サイトのページに教育センターの Web ページが設置されているものを合わせると、全国すべての教育センターが何らかの形で Web サイトによる情報提供をしていた。このことから、多くの教育センターが情報の発信や情報提供を行う術としてインターネットの有効性を認めていると推測できる。今後、教育センターの情報提供の手段として、インターネットの Web サイトを有効に活用することによって、より多くの人に多くの情報を発信することが可能となるであろう。

また、Web サイトの項目開設率について項目別に見てみると、項目間で開設率に差が見られた。教育相談や講座・研修項目は全センターで 9 割以上の開設率があり、他の項目に比べかなり高い値を示し充実した内容を提供していた。全国的に教育センターは児童生徒や保護者、教職員の為の教育相談事業、指導力や専門性の向上を目指して行われる講座・研修事業に力を入れ、それらが Web サイト上に反映されたものと思われる。

次に開設率が高かったのは 7 割以上の開設率を示した指導案、教材・教具の項目である。指導案の項目では各都道府県の教員が作成した指導案の事例のデータベースや書き方、様式など指導案の作成に関わる情報が提供されていた。教員が日々の授業実践で指導方法を模索したり、指導案の作成の際に参考にしたり、役立つような具体的情報を求めている背景から、多くの機関で開設がされているのではないかと考えられる。教材・教具の項目も同じことが言えるが、その中でもプロジェクターや電子黒板等の ICT 機器の紹介やそれらを活用した授

業実践例などの情報提供がされているセンターも少なくなかった。特別支援教育の分野ではこれに加え、教員自作の教材・教具の作り方や使用方法などの情報が提供されていた。

最も低い値を示したのは個別の指導計画、個別の教育支援計画に関する項目で、開設率はどちらも50%で半数程度であった。特別支援教育に発達障害が含まれるようになった今、特別支援学校のみならず普通学校においてもこれらに関する情報の需要は以前より高まっていると推測できる。そのため、教員の現職教育において中心的な役割を担う教育センターは、これらを始めとする特別支援教育に関する情報の提供を充実させる必要があるだろう。

Webサイトの項目別情報公開率について、センターのWebサイトに開設されている項目やページが、都道府県民や教育関係者でなくとも一般に制限なく閲覧できる割合を求めたものを情報公開率としている。全センターのうち、95%以上のセンターで制限なく閲覧できる項目は、①教育相談、②講座・研修、④個別の指導計画、⑤個別の教育支援計画に関する項目であり、その一方で、③指導案に関する項目は65.9%、⑥教材・教具に関する項目は78.0%と他の項目と比べ低い割合となっていた。これらは実際に現職の教員が作成したものや児童生徒等の個人情報が含まれることから、情報の流出等を懸念し部分的に閲覧制限をしたり、パスワード等を設定しているものと考えられる。このようにサイトを運営する中で情報提供を行う際の個人情報の配慮はこれからも慎重に行い、管理体制を強化していかなければならないだろう。

2. Webサイト上での情報提供内容

(1) 「学習教材」、「指導方法」、「研修講座・研究会情報」について

教育相談に関する項目を開設している教育センターは9割を超え、これらのセンターで提供している内容をみると、連絡先のみ記載をしているセンターはひとつもなく、連絡先と相談方法は一緒に記載されていた。加えて相談内容も記載されているセンターがほとんどであることから、教育相談に関する情報提供は連絡先・相談方法・相談内容が主な内容であると思われる。少数ではあるが相談者（児）の課題状況、相談経過、質疑応答等の具体的な相談事例を記載しているWebサイトもあり、相談者（児）にとっては、教育相談のおおよその流れがわかったり、相談したいけれど行きづらい人にとっては実際に相談をしなくても悩みや相談事について情報を得ることができるようになっている。一部の教育センターでは実際に取り組まれていることから、プライバシーの面で個人情報の管理を強化しながら具体的事例を記載していくことも今後可能ではないだろうか。

講座・研修に関する項目を開設している教育センターについても9割を超え、これらのセンターで提供している内容をみると8割を超えるセンターでは講座・研修に関して講座名、具体的な講座内容が記載されていた。教員向けの研修については年間の研修実施要項の冊子がWeb上で閲覧できる形をとっているセンターが多かった。講座名や内容以外にも、目的、対象校種、タイムスケジュール、研修の記録等、センターによって提供している情報は様々であった。今後、利用者にとって需要のある情報がどういったものかを判断し、各センターは管理体制を整え情報を整理していかなければならないだろう。

指導案に関する項目を開設している教育センターは約7割と、他の項目に比べて開設率は低く、また公開率も低い状態である。一方で、開設し公開しているセンターで提供している内容を見てみると、最も多いのが指導案の事例の記載であった。各都道府県の教員が作成し

た指導案がデータベース化され、校種別、教科・領域別に分類されているものやキーワード検索ができるもの、特別支援教育の分野においては障害種別に分類しているセンターもあった。これらに加えて授業実践の記録が記載されているセンターもあり、児童生徒の学習中の様子やノート、掲示物、板書等具体的な実践記録を掲載しているセンターもあるが少数であった。先行研究（渡邊・中村・渡邊，2005）においても、特別支援教育に携わる教員は実際の指導に役立つような具体的な指導方法の情報を求めていることが明らかになっていることから、こうした項目についての開設に加え、さらに具体的な情報を提供していくことが望ましいのではないだろうか。また、指導案は他の項目と比べると、教員などの教育関係者等の需要が高いことが推測される為、パスワード等で閲覧制限をしながら情報の安全性も同時に高めていくことが望ましいと考える。以下の全ての項目も同様であるが、今回の調査では、パスワード等の制限により閲覧が不可能で分析対象外となったセンターがある。今回の調査において分析対象外となったセンターが調査対象のセンターよりも具体的に充実した内容を提供している可能性も考えられるため、今後は、分析対象外となったセンターの項目の調査も行っていく必要があると考える。

(2) 特別支援教育に関する項目「個別の指導計画」、「個別の教育支援計画」について

個別の指導計画に関する項目を開設しているセンターは約 5 割と半数であり、これらのセンターで提供している内容を見てみると、最も多いものは指導計画の様式や記入例、指導計画作成の為のハンドブックなどの書き方の記載である。指導案の項目とは異なり、事例の記載があったセンターは全体の 3.5%であり、さらに実践の記録の記載があったのは 1.8%と低い値を示していた。個別の指導計画に関する項目を開設していても、指導計画はどのようなものなのかというような概念の説明や作成する際の手順、記入例などの内容にとどまっている。教員がセンターに求める実際の学習指導に役立つ情報とは、指導案のみならず個別の指導計画も含まれるのではないだろうか。また特別支援学校のみならず普通学校においても特別支援教育が行われるようになり、今後ますます特別支援教育に関する情報の需要が高まってくるであろう。まずは開設していないセンターに項目を開設し、情報を発信しているセンターを増やしていくべきではないかと考える。

また、個別の教育支援計画に関する項目を開設しているセンターについても約 5 割と、個別の指導計画と同様の結果となった。また情報提供内容は概念の説明が 15.8%、様式や記入例、指導計画作成の為のハンドブックなどの書き方の記載があったものは 31.6%、事例と実践の記録を合わせても 3.6%と、内容の割合も個別の指導計画と似た割合となった。個別の指導計画と教育支援計画の記載がまとめて記載されるケースが多いことから、このような結果になったのと考えられる。しかし、個別の教育支援計画については、障害のある幼児児童生徒一人一人の自立と社会参加に向け、乳幼児から卒業後の就労をも見据える一貫した支援をすることを目的としているため、医療、福祉、労働関係機関等の各分野の密接な連携と協力が必要となり、単に教育機関のみで策定できるものではない。各都道府県ごとに指定の教育支援計画の様式や書き方等があれば関係機関間で共通の視点をもって支援を行うことができるのではないだろうか。教育支援計画に関しては提供する情報の内容の具体性だけでなく、各関係機関にリンクさせるなどして情報の公開範囲を広げ、有効性を高める方法を模索していくべきだと考える。

教材・教具に関する項目を開設しているセンターは約7割であったが、指導案の項目の次に閲覧が制限されている割合が高い項目である。教育センターで提供している情報をみると、写真や文章等で教材や教具の紹介をしているセンターが全体の約6割程度あった。特別支援教育の分野では各都道府県の教員が作成した自作の教材教具の作り方や使用方法等が掲載されているものや、実際の授業で使用できるタブレット端末のアプリケーションなどの紹介があった。これらは児童生徒の障害の程度や学習の状態に合わせて個別の対応を行う特別支援教育ならではの項目であると思われる。普通学校で参考となるものについてはICT機器や理科の授業で使用する実験器具等の紹介が目立った。これらの紹介に加えて指導案や実践の記録の記載があったセンターは34.7%あり、ICT機器を活用した授業の動画を掲載したり、自作の教材教具を使用した授業での様子や課題等の記載など詳細な記録があった。教材・教具に関しての情報は教員にとっても実際の学習指導の参考になり、すぐに役立つといった点で教員が教育センターに対して求めている情報でもあることから、こうした項目が開設されるだけでなく、実践の記録、指導案とともに記載するなど提供情報をより具体的にし、活用しやすい情報提供の方法を考えていくべきだと考える。

3. Webサイトにおける更新状況の情報提供、更新状況と差日、検索機能の有無

調査の結果、更新情報を提供していたのは全教育センターのうち8割超え、Webサイト全体の最終更新日を記載しているセンターや、お知らせ・新着情報とともに更新日を記載しているセンターなど、表示方法については各センターごとに様々であった。どのような形で表示するにしろ、情報の更新日というのは利用者が情報収集するにあたり、その情報が信用性のあるものか見極める判断材料のひとつになると考えられる。今後、利用者にとって活用しやすく信用性の高い情報発信を行う為に、Webサイトの更新情報を積極的に記載していくべきではないだろうか。

更新情報の記載があった機関のうち、更新状況を見てみると、閲覧日から1週間以内に更新されていた機関は全体の約3割、2週間以内の更新を合わせても4割程度であり、更新状況は全体的に低い結果となった。毎日更新しているセンターもある中で1年以上前から更新されていないセンターもあり、長期間にわたって情報の更新もないとすれば、閲覧者の信用が得られなくなるのは明らかである。情報発信の手段としてWebサイトの有効性、信用性を高めていく為には、担当者の任命や年度毎の引き継ぎ等をはじめとした情報管理体制の構築も同時に行う必要があると考える。誰かしらが片手間に情報の更新や管理を行うとすれば、負担が大きすぎるのではないだろうか。

検索機能の有無に関して、利用者が情報を収集するために最初に行うことは、キーワードを入力して検索し情報を絞り込むことではないだろうか。この機能が検索機能である。教育センターのWebサイトを見ていくとこのような検索機能があるセンターは65.5%、無いセンターは34.5%という結果となっていた。この機能を教育センターのWebサイトにも設置することでサイト内でさらに求めている情報を絞り込むことができ、情報収集の効率があがると考えられる。今後検索機能を取り入れていくことで更に利用者にとって活用しやすいWebサイトになるだろう。

V. 結論

本研究では、障害のある子どもの教育に関する情報提供体制を明確にし、今後どのようにしていく必要があるのかを明らかにすることを課題とした。そのため、教員の現職教育において中心的な役割を担う都道府県の教育センターの Web サイトで提供している情報の具体的な内容を調べ、教育センターWeb サイトの情報提供の現状と課題について検討した。

Web サイトの開設に関しては、独自の Web サイトを開設しているセンターは 93.1%、教育委員会等の Web サイトにページを設けるなどして情報提供を行っていたセンターは 6.9% であり、全国すべての教育センターがいずれかの形で Web サイトによる情報提供を行っていた。このことから多くのセンターが情報提供を行う手段として、インターネットの有効性を認めていると推測できる。

しかし、その Web サイトで提供されている情報の内容に関しては、教育相談、講座・研修に関する項目は比較的充実した内容となっていたが、その他の指導案、個別の指導計画、個別の教育支援計画、教材・教具に関する項目の内容は充実しているとは言い難い状況にあった。特別支援教育に携わる教員は実際の指導に役立つような、具体的な指導方法等の情報を求めていることが明らかになっているため、今後は特に特別支援教育に関する項目の開設率を上げていくことや、より具体的で活用しやすい情報提供を行っていくことが今後の課題となるだろう。また、各センターがどのような情報を提供していくのか、利用者にとって必要のある情報かどうかを判断し、管理体制を整え、情報を整理していくことで、Web サイトの有用性も高まりインターネットにおける情報発信がより充実したものになるのではないだろうか。

文献

- 1) 特別支援教育の在り方に関する調査研究協力者会議 (2003) 今後の特別支援教育の在り方について (最終報告) .
- 2) 文部科学省(2007) 特別支援教育の推進について (通知) .
- 3) 谷本忠明・渡瀬春香(2013) 地域に向けた特別支援教育に関する情報提供 —小学校および市町村教育委員会の Web サイトに掲載されている情報について—. 学校教育実践学研究, 19, 213-218.
- 4) 中央教育審議会(2005) 特別支援教育を推進するための制度の在り方について (答申) .
- 5) 中村忠雄 (2008) 特別支援教育に係る研修システムに関する研究 —研修センターにおける現職教育—. 摂南大学教育学研究, 4, 1-14.
- 6) 渡邊哲也・小野龍智(2006) 特殊教育関係機関 Web サイトのアクセシビリティ調査—都道府県・政令指定都市の教育委員会・教育センターを対象として—. 障害のある児童等の教育の総合的情報提供体制の構築と活用に関する実際研究報告書, 105(505), 21-24.
- 7) 渡邊章・中村均・小野龍智・渡邊正裕・中澤恵江・渡辺哲也・新井千賀子(2005) 障害のある児童生徒等の教育の総合的情報提供体制の構築と活用に関する実際研究. プロジェクト研究報告書, C-51.

http://www.nise.go.jp/kenshuka/josa/kankobutsu/pub_c/c-51.html

SHORT PAPER

The Current Situation and Issues of Education Centers' Information Provision regarding Special Needs Education: Information Provision via Websites

Kohei MORI ^{1) 2)} Misaki TOMOYOSE ³⁾ Atsushi TANAKA³⁾

1) Tohoku University Graduate School of Educational Informatics Research Division, Education Division

2) Research Fellowship of the Japan Society for the Promotion of Science

3) Faculty of Education, University of the Ryukyus

ABSTRACT

Education Centers, placed in each prefecture, play a major role in teacher practice in Japan. This study examined the contents of information for teachers on their websites to clarify the current situation and the limitations regarding their information provision by accessing to the websites. The results show that the webpages about teaching consultation and workshop/seminars were contained in almost all sites, but the other information pages (i.e. teaching plan, individualized teaching plan, individualized support plan, teaching materials/equipment) were fewer in comparison. The results imply calls for more various and detailed information provision for teachers.

<Key-words>

Database, teaching materials, teaching method, seminar, teaching consultation

Ktv_m_kohei@yahoo.co.jp (Kohei MORI)

Asian J Human Services, 2014, 7: 135-148. © 2014 Asian Society of Human Services

Received

July 3,2014

Accepted

August 28,2014

Published

October 30,2014

Asian Journal of Human Services
VOL.7 October 2014

CONTENTS

ORIGINAL ARTICLES

The Managerial Tasks and Coping Strategies of Community Social Service Provider : The Case of Jeju National University Sorieoulim Music Mentoring Center.....	Junghee KIM, et al.	1
Effects of pointing movements on visuospatial working memory.....	Yuhei OI, et al.	16
Community Social Service and Public-Private Partnership.....	Youngaa RYOO	23
Non-Formal Education and Political Participation in Post-Socialist Countries.....	Hokeun YOO	38
Care Service Staff's Awareness of the Management of Undernutrition in Japan.....	Yuko FUJIO, et al.	51
The Development of the Special Needs Education Assessment Tool (SNEAT) to Evaluate the Educational Outcome of Special Needs Education : Centering on the Content Validity Verification.....	Aiko KOHARA, et al.	60
Identification of Actual States of Training for people with Intellectual Disabilities in Driving School : From Questionnaire Survey on Specific Driving School in Chiba and Okinawa	Atsushi TANAKA	72
The Theoretical analysis and consideration on the Corporate Social Responsibility(CSR) : Focus on Economic perspective	Moonjung KIM	86
An aim of the disaster prevention for safety live of the elderly requiring the long term care.....	Keiko KITAGAWA	100

REVIEW ARTICLE

Review of the Studies on Exercise Genomics.....	Jaeyong BYUN	116
---	---------------------	-----

SHORT PAPERS

Development of Scale to Special Needs Education Assessment Tool(SNEAT).....	Changwan HAN, et al.	125
The Current Situation and Issues of Education Centers' Information Provision regarding Special Needs Education : Information Provision via Websites.....	Kohei MORI, et al.	135

Published by
Asian Society of Human Services
Okinawa, Japan